

『体制移行の政治経済学 なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』に対する盛田常夫氏の書評論文を読んで

著者	中兼 和津次
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	52
号	6
ページ	75-82
発行年	2011-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007047

『体制移行の政治経済学——なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか——』に対する盛田常夫氏の書評論文を読んで

なか がね か つ し
中 兼 和 津 次

はじめに

拙著『体制移行の政治経済学——社会主義国はなぜ資本主義に向かって脱走するのか——』（名古屋大学出版会 2010年。以下、本書と略す）に対して何人かの方からコメントや批判をいただいた。大学の紀要や雑誌については調べていないが、私の知る限り学術誌に出た本書に対する書評、書評論文は4点あり、新聞の書評欄でも1度取り上げられた。それ以外に学会の席上口頭で批判を受けたこともあるし、個人的に手紙などでコメントを貰ったこともある。本来なら、これらのすべてについてひとつずつ答えるべきなのだろうが、ここでは本書に対して最も広範囲な、また厳しく、というより辛辣な盛田常夫氏の書評論文（本誌2011年1月号）を中心に、他の方々のコメントや批判はそれに絡めて私からの答えと反論（リジョインダー）を記しておきたい。そのさい、移行経済国における個々の事実については争わない。それは、本書「あとがき」でも書いたとおり、私は旧ソ連や東欧諸国の現実について明るくはなく、その地域を専門とする盛田氏や佐藤経明氏らの指摘にとっても反論などできないからであるし、それよりも体制移行や移行経済をどう捉えるのか、そこに本書の力点があるからである。以下、まず盛田氏（ら）の批判点をいくつかにもとめ、それに対する私の意見と反論を述べよう。最後に、書評という批判行為のあり方について一言記しておきたい。

I 移行と転換——歴史的連続か断絶か——

盛田氏による批判は、大別すると以下の数点に集約されそうである。第1がいわゆる「体制移行」をどう捉えるか、という問題である。歴史的連続とみるのか断絶とみるのか、「移行」とみるのか「転換」とみるのか、さらには移行経済を個別的に捉えるの

か、総体として捉えるのか、である。「ヨーロッパの社会変動は政治権力の転換を伴う社会転換であり、社会的規範の転換をも要求する全社会的な『転換』である。ここに中国の社会変動と本質的な違いがある」。つまり、中国のような漸進主義的、それゆえ部分的にせよ連続的変革の道を探った国は移行（transition）であるが、ハンガリーをはじめほとんどの旧ソ連や東欧諸国（ヨーロッパ）の場合は、政治、社会、規範（価値観）といったシステム全体をひっくり返してしまったほどの転換（transformation）なのだ、というのである。ちなみに、私の前著（中兼2002）に対する氏の批判も結局その点に集中していた。本書では氏のそうした批判を意識して、「コラム1」でこの問題を取り上げた。要するに定義の問題であること、*Transition Report*（移行報告）や「移行経済国」（transition economies）など、通常「移行」を用いているケースが多いことから「移行」という言葉を使うまでだと考えるのであるが、それでも盛田氏はあくまでも「転換」に拘る。氏からみれば、これは単なる定義の問題ではなく、体制移行をどう捉えるかという、歴史認識の問題になるからだという。しかしそうなると、揚げ足とりになるかもしれないが、批判の対象は本書ばかりではなく、たとえば「体制転換国」の研究であるはずの池本修一・岩崎一郎・杉浦史和編著『グローバリゼーションと体制移行の経済学』（ゴチックは筆者、以下同じ）や、西村可明編『移行経済国の年金改革』なども、氏からみればおしなべて研究者（書）として失格になりそうである。氏の基準を海外の研究書にも適用しようとする、旧ソ連は言うに及ばず、中国までも考察対象に取めたラヴィーニュー著『移行の経済学』（原著タイトルは*Economics of Transition*）などは、書名としてだけでなく、論文の中身自体も根本的に不適格になるだろう。

私の考えでは、社会主義から資本主義への体制移行（転換）は、すべてとはいわないが大部分は程度

の問題であり、そのようにみた方がより有効である。果たして、中国は民主化という政治変革を伴わなかったから「体制転換」ではないのだろうか。中国人からみれば、また毛沢東時代の中国を2度訪れ、改革開放以後何度も中国に滞在してきた私からみても、中国の体制移行は盛田氏の定義する「体制転換」に十分近いように思われる。現在と毛沢東時代の中国を比べれば、まったく別の社会になってしまった。言い換えると、不連続になってしまった。具体的に例を挙げれば、集団農業体制の下で封建時代さながらに土地に縛り付けられていた農民が動き出し、大量に都市に移動し始めた。土地収用をめぐり彼らが激しく政府と衝突するようになった。もし体制よりも人々の社会的規範や価値観こそが「転換」の最重要基準だというなら、中国ではいまや公式イデオロギーは廃れ、マルクス主義や社会主義などを、建前はともかく実際には人々は信じなくなってしまった。むしろ金銭や利益こそが尊ばれるようになった。調査はしていないが、恐らく一般的ハンガリー人より中国人ははるかに資本主義マインドを持つようになったのではなからうか。そうであるがゆえに、猛烈な勢いで資本主義的企業とその担い手が雨後の竹の子のごとく誕生したのである。これこそ転換と呼ぶにふさわしい。ただし、その転換が旧ソ連や東欧ほど時間的に急激にはこなかった。極端に言えば、変わらないのは一党独裁という形式的な政治体制だけである。もし現在の中国の体制を「開発独裁」体制と呼ぶなら、中国はいまやかつての蒋介石・蔣経国時代の台湾、あるいは朴正熙時代の韓国になったとさえいえる。一定時間を置いてみれば、またある視角からみれば、これはすさまじい、また劇的な「転換」といえないだろうか。

どのような社会や体制にせよ、大きな歴史的転換にあたって連続したものと断絶したものとがある。かつての社会主義化を全社会的な転換だったとすれば、すべてが180度変わったわけではない。形式だけが変わって内実が変わっていないことも多々ある。たとえば、市場は一切なくなったわけではなかった。また人々の価値体系が完全に変わってしまったわけではなかった。1980年代初めに一橋大学に来たハンガリーの研究者がいていたが、子供たちにとって学校で教わることと、家庭内で教えられることとの間に落差があり、二重の価値観が支配してい

たという。社会主義国ポーランドにおいて、共産主義イデオロギーよりもカトリックの教義の方がはるかに強固に人々の信念を形作っていた。中国では毛沢東時代に繰り返し、また徹底した「思想教育」が施されたが、人々の思想はそれほど簡単には変わらなかった（したがって、思想改造運動や政治教育が何度も続けられた）。逆に、現在進められている資本主義への体制移行過程において、きれいさっぱりと古い社会主義時代の思想や観念、習慣がなくなってしまったとも思われぬ。国営企業の労働者が民営化した途端に全員態度を変えるのだろうか。盛田（2010）も指摘しているとおり、働く人々のマインドは体制移行後も、あるいは民営化後もあまり変わっていない部分が多い。「多くの国民は社会主義時代から受け継いだ各種の社会保障制度の利益を最大限享受しながら、労働スタイルもなるべく変えないように仕事をし、市場経済の恩恵も受けたいと考えている」〔盛田 2010, 20〕。どうして、民営化した元国営企業に比べて、最初から民営の企業(start-ups)は経営効率が高いのだろうか。それを解くひとつの鍵が働く者の労働意欲の差である。本書第8章にも紹介しているが、体制移行して10年経ってもなお過去の方がよかったとする人々は相当な割合を占めている。こうした「連続性」は氏のいう「表層上の継続性」〔盛田 2010, 16〕なのだろうか。私はそうは思わない。

II マクロ数値の比較、数量的分析

中国が連続した変化で、ヨーロッパが断続した変化だから、両者を同じ土俵（尺度）で比較できないという盛田氏の主張についても考えてみよう。似たようなことは佐藤氏も指摘している。佐藤氏は次のようにいう。「中国と旧ソ連東欧諸国の『移行』を一つの枠組みないしはモデルで捉えるには、無理がありはしなかったか」〔佐藤 2011〕。そうだろうか。スティグリッツは絶妙な比喻でもって（ロシアの）ショック療法と（中国の）漸進主義とを対比させたが（本書表4.3）、もしロシアと中国とを「移行戦略」という同じ土俵で比較できなければこうした対比は意味がない。この点にかんしては、のちほどもう一度取り上げる。

ひとつのモデルや枠組みですべてのケースを比較

することには無理が伴うかもしれない。しかし国際比較しようとするとき、極端に言えば、一般化を完全に諦めて、「質が異なるから」といってすべて個々の国のケースに特化させてしまっているのだろうか。一例を挙げれば、日本とアメリカの資本主義は質的に異なっているから、資本主義体制として両者をマクロ的パフォーマンスを含めて比べることは無理、無益なのだろうか。あるいは、これまで中国人研究者を中心として日中の制度、実績比較が数多くなされてきたが、それも徒労だったのだろうか。もしこういうロジックが成り立つなら、「比較経済体制」(学会)など形容矛盾になるだろう。

同じようなことを経済発展(開発)論に適用して考えてみれば、こうしたロジックの奇怪さがわかってくる。たとえばインドと中国と韓国を産業構造という面から比較するとしよう。これらの国々は歴史も「社会的成熟度」も、発展度も異なっている。しかし、経済発展とともに産業構造がどのように変化し、それに伴い分配がいかに不平等化、あるいは平等化していくのかを3カ国で対照させて考えることは十分意味がある。比較はそれ自体が目的ではなく、比較によって何が共通で何が異なるのか、また差があるとすればそれを生み出す要因や背景は何かを探るための枠組みのひとつである。経済発展論において、1人当たりGDPなどの指標でもって各国の発展度をさまざまに比較することは、なぜ頻繁になされてきたのだろうか。そこではアメリカも日本も、アフリカ諸国も現・旧社会主義国も、すべて共通の土俵で比較されている。もちろん、比較の尺度に絶対的なものなどありえない。時には複数の尺度を使い、時には統計的脆弱性を意識しつつ、こうした比較により、さらに新しい知見や仮説が得られるならば、比較しないで各国の個別ケースを議論するよりもはるかに生産的である。

盛田氏は量的分析では体制「転換」の質的違いが捉えられないと主張する。「数値を並べるだけでは当該国や地域の特性を理解することはできない」。文字通り解釈すれば、これは完全に正しい。たしかに「数値を並べるだけ」では何も語ることはできない。しかし、数値を比較することで何かを語るができるのも事実である。氏が例として取り上げた「キルギスタンとハンガリーの民営化率や失業率など比較しても意味はない」のなら、キルギスタンと

ハンガリーの成長率を比較することも意味がなくなる。同じように、ロシアとハンガリーの成長率を比較するのも無意味になる。なぜなら、「マクロ数値の比較であれば、(中略)同規模で社会的発展度が近似している国民経済」でなければ無意味だからという。それならば、ハンガリーと経済規模が異なるポーランドやドイツとのマクロ数値の比較も、同じように無意味になるだろう。

「当該国や地域の特質を理解」することと、質的に異なった国や地域にかなするマクロ数値を比べることは何ら矛盾しない。マクロ数値ですべてを語ることはもちろんできないが、チェネリーたちのいう「標準パターン」を準拠枠に各国の数値(パフォーマンス)の違いを導き、なぜこうした違いが表れるのか、新たな仮説を作ればいいだけではないか。当該国の歴史的背景は政策、それにその国の持っている制度などの違いをそのパフォーマンスの差と関連づけて議論すればいいのではないか。盛田氏は独特な比喩を用いて「山羊も羊も、牛も豚も数値化されて、それぞれ1頭として計算されれば、その質的差異は捨象されてしまう」という。牛と豚とはたしかに異種の動物である。しかし、何十種類、もしかすると百種類以上ある牛類や豚類をそれぞれ数値化しないと、牛と豚との質的差異も計れなくなる。あるいは、そもそも牛と豚の質的差異を捨象しなければ「農業生産額」も測れず、農業生産関数も求められなくなる。さらにこのロジックを援用すると、財・サービスの質的差異がある段階(水準)で無視する価格指数にしても無意味になる。

このようにマクロ的数値で質的に異なった国や地域を比較することを批判する盛田氏であるが、実は重大な「反則」を犯している。盛田(1994)のなかで、キルギスやハンガリーを含むすべての旧ソ連・東欧移行経済国のGDPや物価上昇率、それに失業率をもIMFなどの統計を利用しつつ比較しているのを忘れていたのだろうか(ただし、民営化は比較されていない)。そこでは国別にマクロ統計が掲げられており、本書第5章のように、項目ごとに整理されていないが、異なる国を比較していることに変わりはない^(注1)。コトは重要なので、この点については最後にもう一度取り上げよう。

本書第5章における「移行結果」の比較では、単に数字を掲げただけではなく、地域別になぜ違いが

みられるのか、私なりの判断（仮説）を示したつもりである。失業率の統計は国際比較が必ずしも容易ではないと思うが（たとえば中国の公式失業率はILO基準ではない）、失業率と民営化の間には弱い関係がみられそうである（本書図5-4参照）。また失業率と体制移行の進め方にも関係がありそうなことを述べた。これらはすべて一種の仮説でしかなく、私自身やるつもりはないが、ここから何らかのヒントを得てもっと調査研究する人が現れば、こうしたマクロ数値の比較は一定の意味を果たしたことになる。

Ⅲ 民営化について

盛田氏の本書に対する批判は、EBRDなど欧米の新古典派エコノミストによる数量的、統計的分析を引用したことにも向けられる。要するに、質を無視した彼らの数量的、統計的分析とそこから得られる結論が的はずれだというのだろう。たとえば「民営化」を取り上げた本書第6章に対する氏の批判をみてみよう。「すべての『移行』国を対象とする本書では、（中略）その代償としてヨーロッパで展開された民営化の特質が完全に見落とされてしまった」。「歴史的現実認識を欠く『民営化』分析は社会の歴史的転換における『私有（私物）化』プロセスについて何も語らない」。本書の第6章第5節までは一般論と実証分析のサーベイに当てられているが、第6節で実際の民営化における「私有（私物）化」について議論している。ロシアのオリガルヒや中国の「（国家）資本家」たちがどのように財を成したかについても触れている。

盛田氏がいうのは、そうした現実にかんする歪みを追求するのがあまりにも少なすぎる、逆に氏が嫌う欧米新古典派エコノミストたちによる民営化の効果分析の紹介が多すぎる、ということだと思われる。極端に言えば、そうした民営化の一般論や実証分析など止めてしまえ、といたいのではなかろうか。グロテスクなオリガルヒたちによる国家資産横取りにみられるような、国有企業の私有化と窃盗こそ移行経済における民営化の実態であり、民営化の効果など分析するに値しないということなのだろう。しかし、生々しいロシアにおける民営化の実態にかんしては、本書でも引用しているフリーランド

（2005）に任せたいと思う。彼女以上に「歴史的現実認識」を持った「生き生きした」ロシアにおける民営化を描写した執筆者を私は知らない。

私は、「私有（私物）化」の実態も興味があるが、民営化された企業がうまくいっているのか、という問題にも関心がある。もう少し整理していえば、体制移行全体のテーマと同じく、民営化の背景、あるいは理由、民営化の過程、そして民営化の結果、これら3つの側面はいずれも重要だと考える。そして、民営化の効果を測ろうとすると、どうしても欧米新古典派エコノミストたちが用いる統計的分析に頼らざるをえなくなる。なぜなら、「他の条件を一定として」民営化は経営効率、あるいは経営ガバナンスの改善に効果があるか、という問いに対する答えを出すには、回帰分析をはじめとする統計的分析以外に方法がないからである。もし他に方法があったら教えて欲しい。新古典派エコノミストたちが「国営企業の民営化が実現できれば、市場経済を復活させ資本主義化が達成できると考えた」かどうかは、ここでは別問題である。氏が強調する「国家・党資産の再分割－私有（私物）化のダイナミックなプロセス」を研究するのもいいだろう。「クーポン民営化」された企業が外資に買い取られたことを観察し、企業が国民の手から離れていった過程を研究するのもいいだろう。しかし、あれほど大騒ぎして行った民営化はそもそも効果があったのかどうか、という誰でも考える素朴な質問にも答える必要があるのではないか。

体制移行の民営化と日本の国鉄民営化が違うのは当たり前である。しかし、なぜ世界的規模で民営化が進められてきたのか、こうした問題を考えるさいに、移行経済国の民営化も含む民営化一般論の議論もあっていいし、また必要でもある。そうしたなかで、移行経済国の民営化の特質が明らかになってくる部分もある。もし民営化しても経営的にまったく効果がなかったとすれば、それこそ無理な民営化の背景が問題になってくる。しかし実際はほとんどの研究は民営化の経済（経営）効果を認めている。そうだとすれば、腐敗や資産流失（窃盗）といった深刻な問題をはらんでいたとしても、民営化は長期的にみれば国民経済的にプラスだという、考えようによっては耐え難い結論と含意が導かれるかもしれない。ここから先は価値判断の問題である。

IV ショック療法と漸進主義 ——不毛な対比か——

盛田氏は、「ショック療法と漸進主義の対比は、残念ながら架空で不毛な議論である」と断定する。今となっては解決済みかどうかは別にして、1990年代にあれだけ議論されたこの移行戦略に関わる議論は、当然体制移行論の一角を占める。先に挙げたスティグリッツだけでなく、コウォトコも「移行の十年」を振り返り、ショック療法のむなしさを語ったのはそれなりの理由があるからである。サックスたちは、クーロンたちポーランド連帯指導部の求めに応じてわずか数時間でポーランドにおける急進的「移行戦略」を書き上げ、体制移行後は急進主義者として知られるバルツェロビッチが、伝道師よろしく東欧諸国に急進的改革を伝授しようとしたことは知られている。他方、漸進主義者は中国の「成功」を例に挙げ、中国式の漸進主義的移行戦略があなたも（万能薬とはいわないまでも）普遍的に適用可能であるかのように語る [たとえば林・蔡・李 1997]。

私が本書のなかで強調したかったのは、人間の認識には限界があり、後知恵でいうのならともかく、未来を見通して「科学的に」社会を設計することには無理があるという点である。本書「コラム9」で述べているように、イースタリーは「設計」(design)の不毛さを突き、「探索」(search)の大事さを説く。古典的な意味での社会主義経済とは、まさに計画という設計思想の賜である。イースタリーは、自らが世銀のエコノミストとしてショック療法的移行政策に関与したことを、多少の懺悔の気持ちを持って振り返り、設計ではなく探索を、ショック療法ではなく漸進主義を採用すべきだと主張する。この議論を延長していけば、すべてにおいて漸進主義的に「設計」していけば体制移行が順調にいくかといえば、そうした保証がないことになる。この点をどう考えるべきか、改革のシークエンシング（順序）の問題と絡んで私は本書において提起したかったし、私の知る限り、これまでほとんど取り上げられてこなかった。

V 道具としての新古典派経済学

盛田氏は、欧米のエコノミストの「傲慢さ」あるいは「新古典派帝国主義」に強い怒りを持っているせいだろうか、方法論（道具）としても新古典派経済学を徹底して忌避し、あるいは嫌悪しているようにみえる。私が本書のなかで、英語が好きか嫌いかは別にして事実上世界の「共通語」になっているように、「経済学でも新古典派経済学（的概念や手法）が共通語になっているか、なりつつある」（本書あとがき）と書いたところ^(註2)、何人かの人から「リーマンショックに新古典派経済学は対応できなかったことをみても、この経済学の限界があるのではないか」といった趣旨の批判を受けた。誤解して欲しくないが、私は思想としての新古典派経済学の信奉者ではない。またこの経済学やモデルで経済現象のすべてが解けるとは考えない。ただ単に、経済現象や経済問題を語るとき、道具（ツール）としてこの経済学を使うことはきわめて便利で、有効だと考えているだけである。単純な例であるが、「限界生産力」という概念は非常に有用だからその概念を使う。別に限界生産力は常に均等化すべきだと主張しているわけではない。

新古典派経済学が世界の経済学の主流になり、その下でさまざまな概念が用意され、分析がなされ、モデルが作られ、あるいは仮説が生み出されてきた以上、そうしたものをあるいは道具として、あるいはひとつの準拠枠として使い、議論を整理したり、現実の統計データを当てはめて実証することは忌避すべきではない。現実がモデルと異なることを発見すれば、新古典派的命題が間違いであるという新たな仮説が生まれることになり、他の人がそれを別のデータでテストし、また別の解釈が生まれ、こうした理論（仮説、モデル）→実証→理論（仮説、モデル）の繰り返しのなかで、少しは経済現象がわかりやすくなっていくものと思われる。問題は、分析用具そのものよりも中味である。確たる問題意識を持たず、そうした実証分析を高度な、時には空虚な方法論を駆使して行い、査読付き論文を量産し、研究「実績」を上げていく経済学界の風潮にある。

盛田氏は本書を批判し、次のようにいう。「鍵となる概念や全体を貫く論理が欠落しているの、方

法-論理の一貫性がない」。これに対してはこう答えておこう。私は従来から自らを「中間主義者」として位置づけており、鄧小平的な実用主義者（プラグマティスト）でもあるから、使える概念や方法は何でも使い、方法や枠組みに別に一貫性などなくとも構わない、と信じている。事実、私自身きわめて批判的なのであるが、唯物史観とその概念さえ参考のために使われている（本書第1章）。本書では単純な（新古典派経済学的）図や式が用いられているが、言葉で説明するよりもその方がわかりやすいと思うから使ったままである。決してこれで何かを「証明」したなどとは思っていない。

氏はさらに、体制転換という「ダイナミックな歴史過程を理解するには分析方法や論理展開も生き生きとしたものでなければならない。（中略）生きた分析には何よりもまず新しい歴史現象を捉える分析的概念と骨太の論理が要求される」。ここでいう「生き生きした分析方法」や「骨太の論理」が具体的にどのようなものか私にはよくわからないが、新古典派エコノミストが使ってきた回帰分析などのようなありふれた方法と論理とはまったく違う、斬新で、しかも彼らの統計分析よりもはるかに有効な方法・論理のことだと私は理解する。是非とも氏にはそうした分析枠組み、というよりも新たなパラダイムを開発し、提示していただきたい。コルナイは『反均衡論』のなかで、既存の新古典派経済学（一般均衡論）を強く批判し、システム論的経済学の構築を目指したが、その目論見はどこかに消えてしまった〔Kornai 1971〕。村上泰亮も晩年やはり新古典派経済学を批判し、生物学を模した新しい経済学を構想したが（たしかにそれを使えば「発生のメカニズム」がうまく説明できそうであるが、単なるアナロジーに終わらないか）、この壮大な試みは花開くことなく、この世を去った〔村上 1994〕。盛田氏には彼らの挫折を乗り越えて、新古典派経済学に代わる新たな経済学の枠組み、体制移行という歴史的発展過程を一貫して説明できる骨太の論理と生き生きした分析方法を、いつの日か構築していただきたいと思う。

VI 多様な資本主義

本書の第9章で移行経済国の今後を取り上げ、いずれもある種の「資本主義」体制になっていくと述

べた。あるいは本書の副題が「資本主義への脱走」となっているためだろうか、佐藤氏は、筆者が「体制崩壊から1990年代初期にかけての西側『資本主義の勝利』ユーフォリアに影響された」とみているが〔佐藤 2011〕、実際はそうではない。社会主義体制崩壊、とくにソ連邦崩壊の歴史的現実直面して興奮したのは確かだが、それは「資本主義が勝った」からではなく、本書あとがきにも記したとおり、岩田昌征氏との論争に決着がついたからである。そうした興奮があって中兼（1993）を書き、その論文が本書の出発点になった。

盛田氏は、ヨーロッパの旧社会主義国が進んでいる道は「社会民主主義的国家」であり、「資本主義に向かつての脱走」はイデオロギッシュな主張だという。しかし、単純化していえば資本主義＝（競争）市場＋私有制という私の定義からすると、スウェーデンのような「社会民主主義的国家」も経済体制としては資本主義である。したがって、ヨーロッパの旧社会主義国も資本主義に向かつて進んでいるのである。ただし、資本主義とは多様であり、アメリカの資本主義と日本の資本主義は性格が異なる。完成した形態ではないが、中国の体制は「中国の特色のある資本主義」であり、ロシアのそれは「ロシアの特色のある資本主義」、そしてハンガリーの資本主義は「ハンガリーの特色のある資本主義」だといえる。盛田（2010）は「経済システム」を民営化率と再分配率の2次元で分類し、北欧型、日本型、アメリカ型、西欧型などとシステムのタイプ分けをしているが、そこにハンガリーは「ハンガリー型国家資本主義」、ロシアは「ロシア型国家資本主義」と命名されている〔盛田 2010, 45〕。何のことはない、ハンガリーも「(国家)資本主義」に向かつて（表現はよくないかもしれないが）脱走してきたことを氏も認めているではないか。その後で「北欧型」資本主義に向かうのかは私にはわからない。

おわりに

以上、盛田氏の批判を中心に私なりの反論とコメントを行ってきたが、本書に数多くの説明不足、生煮えの論理があることは承知している。たとえば第1章で、ある制度の「質」を捉えるさいに、「核となる」下位（サブ）制度と「主体となる」下位（サ

ブ) 制度の違いを取り上げたが(本書図1-6参照)、これが盛田氏のいう「鍵概念」に値するかどうかは別にして、概念的に詰め切れているかどうか自信がない(この点について、書評子の誰も指摘していない)。またその「核」が何により形成されるのか、十分展開してはいない^(注3)。あるいは浅川あや子氏は、移行経済国における民営化と腐敗の関係を、制度化と市場化の進展度の差異から説明したらどうかと問題提起しているが[浅川 2010]、こうした問題は盛田氏の嫌う新古典派的統計分析^(注4)により明らかにされるだろう。本書では既存の多くの研究結果を借用してはいるものの、自らが本格的な統計的分析をほとんど行っていない。それは、歳の関係だろうか、もっと若い頃のように大量の統計データをいじくり、操作する気力がなくなってきたからであり、それ以上に本書が、とくに若い研究者が本格的な研究を志すための問題・課題の整理を行うためのあくまでも「呼び水」であればいいと考えたからである。私は本書の続きを書く予定もなく、これ以上「体制移行論」を展開するつもりもない。願わくは、今後の移行経済研究においても理論と実証、統計分析と歴史的考察、数量的分析と質的研究、これらを併せ持った意欲的な研究と新鮮な仮説が数多く出てくることを期待したい。

最後に、この書評論文において評者が犯した重大な(と私は信じる)「反則行為」について一言述べておきたい。一般に、かつてAという方法を用いていた論者が、十数年後、「Aはよくない、Bという方法を使うべきだ」と自らの考えを変化させることがある。毛沢東流に言えば、「認識には過程がある」からである。時にはこうした転換は「変節」と非難されるが、人によっては、また問題の性質によっては「思想の進化」と賞賛されるかもしれない。たとえば、以前「原発は安全だ」と主張していた論者が、「原発は危ない」と今日認識を変えても強く責められないだろう。しかし、他の論者が現在Aという方法を使っているからといって、以前の言説に対する何らかの説明や弁明もなしに「Bという方法をなぜ使わないのか」と、その論者を激しく批判するならば話は違って来る。それはちょうど、かつての原発賛成論者が、今日原発推進派の人々に対して「原発が危ないことを知らないのか」といって、突然批判するようなものである。こうした批判の仕方は許され

るだろうか。もし許されるなら、「批判のための批判」が可能になる。どう考えてもこのような批判はアンフェアであり、主義主張の一貫性を大事にする研究者ならば決してやってはならない行為である。

書評という批評行為は一種の「競技」、スポーツのようなものであり、批判し、批判されることによって互いの「技量」が高められる。そこには通常の競技のように明文化されたルールはないが、代わりに礼儀と常識が織りなす暗黙のルールがあり、いかに激しくやり合ったとしても、双方が互いにそうしたルールを守ってはじめてこの競技は成り立ち、有意義なものになる。私からみれば、盛田氏が犯した今回の「反則行為」は、サッカーの試合に喩えると単純なファウルではなくてレッドカード、つまり「一発退場」に値するものである。ハンガリー経済研究者として、コルナイの紹介者として、これまで多くの優れた実績を残してきた氏であるだけに、2度とこうした反則を犯さないように、敢えて猛省を促しておきたい。

(注1) 第5章の実績比較では、ひとつは煩雑さを避けるために、ひとつは地域別傾向をみるために、中国、モンゴル、ヴェトナムを除き、またジニ係数を別にして移行経済国をいくつかのグループにまとめている。ハンガリーはCEE(中欧)グループに入れるが、そのさい、そのグループの「質の違い」はまったく無視している。

(注2) 2010年の比較経済体制学会秋季大会において口頭で説明したが、この英語、新古典派経済学=共通語説は実は私が唱えたものではなく、岩井克人氏のある会議における発言を引用したものである。本書の草稿ではその旨記されていたが、いつの発言かを記録していたわけでないで、初校の段階で彼の名前を削除した。本書が出版された後彼に献本し、そのさい手紙を添えてこのことを説明(釈明)したのだが、後日彼から「こうした説は他の人もいっています」という趣旨の返事がきた。つまり、いわゆる「近代経済学者」の間では共通理解なのかもしれない。このように岩井氏が、新古典派的思想に批判的であることは知られている。

(注3) 盛田氏の批判に私がそれほど衝撃を感じなかったのは、批判が主に本書の概念や方法論に向けら

れていて、こうした体制理解における核心的部分を突くものではなかったからである。従来の比較経済体制論のほとんどが制度の単純な比較に止まっていたのに対して、私としては新しい視点を出したつもりであるが、もちろんこうした概念や枠組みが完璧なものだとは思っていない。ちなみに、この「市場を核とする経済体制」というアイディアは、1986年の（中国経済官僚の養成所というべき）人民大学経済学院における講演で、本書図1-6と同じ図を使いながら初めて披露したのだが、当時中国では「市場か計画か」とか、「市場と計画をどう組み合わせるべきか」といった議論が盛んだった。このアイディアは、その後1992年以後に中国共産党が打ち出す「社会主義市場経済論」の理論的根拠を提供したものだ、私は（冗談であるが）中国人の友人たちには吹聴してきている。

（注4）統計分析、あるいは数量的分析＝新古典派というわけではないが、新古典派経済学を信奉する欧米のエコノミストが多用するという意味で、こうした形容詞を用いた。

文献リスト

<日本語文献>

- 浅川あや子 2010. 「書評 中兼和津次著『体制移行の政治経済学——なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか——』」『ロシア・ユーラシア経済』11月号 (No.939).
- 池本修一・岩崎一郎・杉浦史和 2008. 『グローバルゼーションと体制移行の経済学』文眞堂.
- 佐藤経明 2011. 「書評論文 中兼和津次著『体制移行の政治経済学——なぜ社会主義国は資本主義に向

かって脱走するのか——』盛田常夫著『ポスト社会主義の政治経済学——体制転換20年のハンガリー：旧体制の変化と継続——』『比較経済研究』第48巻1号.

- 中兼和津次 1993. 「社会主義経済の崩壊と経済体制論」『経済学論集』第58巻4号.
- 2002. 『シリーズ現代中国経済1 経済発展と体制移行』名古屋大学出版会.
- 西村可明編 2006. 『移行経済国の年金改革——中東欧・旧ソ連諸国の経験と日本への教訓——』ミネルヴァ書房.
- フリーランド、クライスティア 2005. 『世紀の売却——第二のロシア革命の内幕——』（角田安正ほか訳）新評論.
- 村上泰亮 1994. 『反古典の政治経済学要綱——来世紀のための覚書——』中央公論社.
- 盛田常夫 1994. 『体制転換の経済学』新世社.
- 2010. 『ポスト社会主義の政治経済学——体制転換20年のハンガリー：旧体制の変化と継続——』日本評論社.
- ラヴィーニユ、マリー 2001. 『移行の経済学——社会主義経済から市場経済へ——』（栖原学訳）日本評論社.
- 林毅夫・蔡昉・李周 1997. 『中国の経済発展』（杜進訳）日本評論社.
- <英語文献>
- Kornai, János 1971. *Anti-equilibrium: On Economic Systems Theory and the Tasks of Research*. Amsterdam: North-Holland Publishing.
- (東京大学名誉教授・明治大学特別招聘教授)